

ト時代にも十分に価値を発揮できる役割が果たせる。しかし、間違った時に軌道修正ができる、真実追求を貫く、という姿勢を保たなければ、凋落を止めることはできまい。

ご挨拶

次期米国大統領にトランプ氏が就任することになって早くも外交、貿易、戦争など各方面に影響が出始めている。米中関係は再び緊張が強まるだろう。日本の石破政権は果たしてこの激しい変化に対応できるのか。激動の年も最後に最も激しい波を受けて終わろうとしています。あと少し、緊張を緩めずに過ごしましょう。

+++++

目次

- 【視点】
- 【沖縄DX動向・会員情報】
- 【セキュリティの潮流】
- 【SDGsの潮流】
- 【デジタルの潮流】
- 【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 マスコミの凋落

前回のこのコラムで「マスコミの墮落」を論じたが、今回は「マスコミの凋落」である。12月25日に兵庫県議会「百条委員会」の最後の証人喚問ということで斉藤知事と片山前副知事が証人として喚問された。この中で刮目させられたのは片山前副知事の応答だった。

百条委員で片山前副知事に質問を行った増山県議は「パワハラを目撃した県庁職員が40%」とマスコミに大々的に報道されたアンケート調査が全くずさんで捏造に近いものであることを明らかにしたが、この衝撃的な暴露を、翌日のマスコミはまったく報道しなかった。

マスコミが知事辞任に追い込む大キャンペーンを展開したきっかけの一つが、この「40%」の報道だったので、「いまさら引っ込みがつかない」という心理が働いているのだろう。その偏向姿勢がはっきり分かるようになった。

常識だが、インターネットには真偽を含めて大量の情報があふれている。しかし、テレビや新聞が真実を報道せず、都合の良いところだけを切り取り、都合の悪いところは隠し、「人殺し」発言を含めて視聴者を間違った方向に印象操作するメディアであることを浮き彫りにしてしまったことは確かだ。

新聞離れ、テレビ離れが顕著である。兵庫県知事選報道でみせた醜態は、凋落する既存マスコミにさらに追撃を加えたように思う。既存マスコミはネッ

【沖縄DX動向・会員情報】

●生成AIセミナー 村上氏講演●

11月22日、沖縄DX主催で「生成AIの未来」をテーマに村上憲郎氏によるオンラインセミナーを開催した。約60名の申し込みのほか、沖縄国際大学の学生が数十人聴講した。量子コンピューターなど将来の技術発展もにらんだ示唆に富む内容で、聴講者から「難しい技術の話もあったが、たいへん参考になった」という多数の声が寄せられた。講演内容を生成AIに指示して要約させたのが下記である。

* * *

日時:2024年11月22日 16:00-17:30 講師:村上憲郎氏 (東京国際工科専門職大学学長、元グーグルジャパン初代社長) 主催:一般社団法人沖縄トランスフォーメーション

第1部:人類史における社会変革 --- 人類の歴史を振り返ると、ホモサピエンスは約20万年前に登場しました。その後、約19万年もの間、人類は狩猟や自然物採集による生活を送る「Society 1」の段階にありました。大きな転換点は約1万年前に訪れ、人類は農耕を始めることで「Society 2」へと移行しました。この農耕社会は、わずか200年前まで続くこととなります。その後、蒸気機関の発明により第一次産業革命が起こり、工業社会「Society 3」が幕を開けました。この社会変革は、さらに電気の活用による第二次産業革命へと発展していきます。約50年前には、コンピューターが本格的に社会に影響を与え始め、第三次産業革命による情報社会「Society 4」が到来しました。そして現在、私たちは生成AIによって切り開かれつつある第四次産業革命の只中にあり、超スマート社会「Society 5」への移行期にあります。重要なのは、これらの社会形態は完全に置き換わるのではなく、重層的に発展してきたという点です。新しい社会の出現は、それまでの社会形態を完全に否定するのではなく、むしろ包含しながら進化してきたのです。この歴史的な視点は、現在進行中の社会変革を理解する上で重要な示唆を与えてくれます。

第2部:現代の情報技術革新 --- 現代の情報技術は、コンピューティング能力と通信技術の両面で急速な進化を遂げています。コンピューティング技術では、従来のCPUから、並列計算に特化したGPU、そしてグーグルが開発したTPU、さらには各社が開発するXPUへと、処理能力の向上が続いています。特筆すべきは量子コンピューターの実用化で、グーグルの量子AIキャンパスでは54量子ビットを実装し、独自のプログラミング環境も整備されています。通信技術

の面では、4Gから5Gへの移行が進んでおり、超高速・超低遅延・超多数同時接続という特徴を持つ5Gは、IoT時代の基盤となっています。また、ウェアラブル技術も大きく進展し、グーグルグラスに代表されるARデバイスは、特に業務用途での活用が進んでいます。例えば、ホテルのチェックインカウンターや航空カウンター、レストランの接客など、顧客情報を即座に表示することで、サービス品質の向上に貢献しています。さらに、スマートウォッチは体温、血圧、脈拍、血中酸素濃度などのバイタルサイン測定機能を備え、健康管理ツールとして普及しています。これらの技術革新は、私たちの生活や仕事のあり方を根本的に変えつつあります。

第3部:人体とテクノロジーの融合 --- テクノロジーと人体の融合は、かつてSFの世界でしか語られなかった領域でしたが、今や現実のものとなりつつあります。特に注目すべきは、1ミリ以下という超小型の医療用マイクロデバイスの開発です。これらのデバイスは体内に埋め込むことで、体温、血圧、血糖値、呼吸状態などを常時モニタリングすることができます。電源供給の課題も、髪の毛30本分程度の幅しかない超小型バッテリーの開発により、解決に向かっていきます。さらに画期的なのは、BMI(Brain Machine Interface)技術の進展です。脳に直接電極を埋め込むことで、神経信号を読み取り、機械制御に活用する技術が実用化段階に入っています。すでに全身麻痺患者の歩行支援や、精密な義手制御が実現されており、64個のセンサーによる制御と触覚フィードバック機能により、自然な動きが可能になっています。視覚障害者向けには、カメラで捉えた画像情報を直接大脳視覚野に伝送する実験も行われています。これらの技術開発の多くはDARPA(米国防総省高等研究計画局)が支援しており、軍事技術として発展しつつも、医療分野での応用が進んでいます。イーロン・マスクのNeuralink社も、脳へのチップ埋め込みに向けた取り組みを進めており、人体とテクノロジーの融合は新たな段階に入りつつあります。

第4部:生成AI時代の展望 --- 生成AI時代を生き抜くための方向性として、主に三つのアプローチが考えられます。第一は、AI開発者として最前線で技術開発に携わる道です。ただし、これは世界でも数千人規模の限られた専門家にのみ開かれた選択肢です。第二は、ChatGPTやGeminiなどの生成AIツールを活用して業務課題を解決する道です。これには、ディープラーニングの基本的な理解が必要になるでしょう。第三は、AI時代の社会的・経済的影響を理解し、それに適応していく道です。この変革は、働き方にも大きな影響を与えています。コロナ禍で広がったテレワークは、単なる一時的な対応ではなく、新しい働き方のスタンダードとなりつつあります。場所に依存しない働き方が可能になることで、必然的に成果主義や

出来高払いの考え方が強まってきています。企業側も、従業員が自由な場所で働けるよう、情報システムの再構築や人事制度の見直しを迫られています。また、生成AIの影響で、教師、弁護士、会計士といった職業が変容を迫られています。しかし、これは必ずしもこれらの職業が消滅することを意味するのではなく、AIと協調しながら、より高度な価値を提供する方向への変化を示唆しています。特に重要なのは、AIが持つ意味理解の限界を認識することです。現在のAIは、言語をベクトル化して計算処理を行っているだけで、真の意味での理解や自己意識は持ち合わせていません。

第5部:今後の展望と課題 --- 生成AI技術の根幹にあるのは、ラーニングジェネラティブモデル(LLM)です。特にGPT(Generative Pre-trained Transformer)に代表される技術は、言語をベクトル表現に変換し、複雑な演算処理を行うことで、人間のような応答を可能にしています。しかし、これはあくまでも計算処理であり、真の意味での理解や自己意識を持つには至っていません。ただし、今後10年以内に、AIが何らかの形で自己意識を持つ可能性も議論されています。日本の技術開発については、特に量子コンピューター分野での可能性が期待されます。日本の企業は基礎技術の蓄積を持っており、適切な投資判断があれば、世界で十分に戦える立場にあります。しかし、経営陣の慎重な姿勢が課題となっています。若手技術者たちは革新的な開発を望んでいるものの、経営判断の壁に直面しているのが現状です。5Gの普及とIoTの発展により、スマートホームやスマートシティの実現も加速しています。特に注目すべきは、5Gの超多数同時接続能力で、1平方キロメートルあたり100万台のデバイス接続が可能になります。これにより、様々なセンサーやデバイスが連携した新しい社会インフラの構築が可能になるでしょう。このような技術革新は、私たちの生活様式を大きく変えていく可能性を秘めています。

質疑応答

最初の質問は、中島啓吾理事から日本企業の今後の展望について投げかけられました。「日本のAI分野での勝機はあるのか」という質問に対し、村上氏は以下のように回答しました:「日本企業は決して遅れをとっているわけではなく、今からでも十分に挽回のチャンスがあります。実際に、日本のコンピューターメーカーはそれぞれ独自の生成AIアプリケーションの開発を進めており、特に量子コンピューター分野では国の支援もあって着実な進展を見せています。ただし、最大の課題は経営陣の慎重すぎる姿勢にあります。各企業の若手技術者たちは、基礎技術の蓄積があり、新しい開発に意欲的なのですが、経営判断の壁に直面している状況です。国立情報学研究所などを通じた官民連携での開発も進んでおり、ま

だ始まったばかりの超スマート社会への転換期において、チャンスは十分にあると考えています。」

第2の質問 理事長中島洋氏から 生成AIと創造性に関する本質的な質問が提起されました：「生成AIによって職業が失われるという予測について、特に教師や弁護士などの職種で違和感がある。AIのクリエイティビティと人間のオリジナリティの関係をどう考えるか」という質問に対し、村上氏は以下のように答えました：「ご指摘の通り、『失われる職業』という表現は極端すぎました。実際には、これらの職業がAIによって完全に代替されるのではなく、AIを効率的に活用することで、より高度な価値を提供する方向に変化していくと考えられます。例えば音楽の分野でも、過去の作品の影響を受けながら新しい創造が生まれてきたように、完全なオリジナリティというものは存在しにくいものです。しかし、人間特有の感性や創造性、そこに込められる魂のようなものは、現在のAIには備わっていません。AIはあくまでも計算処理を行っているだけで、真の意味での理解や自己意識は持ち合わせていないのです。今後10年程度で、AIが何らかの形で自己意識を持つ可能性も議論されていますが、現時点では人間の創造性とAIの処理能力は、相互に補完し合う関係にあると考えるべきでしょう。」

これらの質疑応答を通じて、AIと人間の関係性、日本の技術開発の可能性、そして創造性の本質について、深い示唆が得られる議論が展開されました。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●サイバー防御の統括室新設●

政府はサイバー安全保障体制の強化のためNISCを発展的に改組、「国家サイバー統括室」を新設する。事務次官級の内閣サイバー官をトップに置き、政府のサイバーセキュリティ政策の司令塔になる。

●個人情報保護、サイバー対策、政府横断●

個人情報保護委員会は同委に蓄積された攻撃事例を共有するため、警察庁や内閣官房など政府横断のサイバーセキュリティ対策会議を四半期ごとに開催する。国のサイバー防御力を高める。

●三菱UFJ銀のネットバンキングで障害●

三菱UFJ銀行のインターネットバンキングでサイトにアクセスしにくくなる障害が発生した。スマートフォンやパソコンでの利用に支障が出た。外部から大量のデータを送るDDoS攻撃が原因。

●クラウド乗り換え妨害、三菱商事系に排除命令●

クラウドサービスユーザーが他社サービスに移る

のを妨害したとして、公正取引委員会は三菱商事子会社のMCデータプラスに独禁法違反で妨害行為の停止と再発防止を求める排除措置命令を出した。

●DMMのビットコイン流出、北朝鮮系が関与●

警察庁と米FBIは、DMMビットコインから482億円相当のビットコインが流出した事件に北朝鮮系ハッカー集団が関与したことをとを特定した。採用活動を装って同社委託先の技術者をだまし、取引システムに侵入していた。

●年末のJAL便、サイバー攻撃で混乱●

日本航空のシステムがサイバー攻撃により不具合が発生、国内線と国際線の航空券の販売の見合わせや手荷物の取扱いなどに影響が出た。約6時間後に復旧した。顧客データの流出は確認されていない。

●三井住友海上の委託先、12万件漏洩恐れ●

三井住友海上火災保険によると、損害調査業務などを委託する東京損保鑑定がランサムウェア攻撃を受け、12万件の顧客情報が漏洩した恐れがある。顧客情報が不正使用された事実は確認していない。損害保険ジャパンも3万8000件の個人情報漏洩した恐れがあると発表した。

●健保組合、委託先で不正アクセス●

健康保険組合7社の組合員の個人情報漏洩が漏洩した原因はシステムの委託先であるヒロケイ（東京・江東）での不正アクセス。漏洩の可能性があるデータには、氏名や住所、生年月日などが含まれる。

●マスク氏機密漏洩リスク、空軍はアクセス拒否●

トランプ次期米政権で要職に就く起業家のイーロン・マスク氏が機密情報を扱う条件となる手続きを順守していない疑いが浮上、米空軍は外国への漏洩懸念から高度な機密へのアクセスを拒否した。

●損保ジャパン委託先、3.8万件の個人情報漏洩●

東京損保鑑定が受けた身代金要求型ウイルスのランサムウェア攻撃の調査結果の報告を受けた。損保ジャパンは火災保険などの財物損壊の鑑定を委託していた。

●「国産サイバー」新興6社が連合●

ZenmuTech（ゼンムテック）など国内テック系スタートアップ6社はサイバーセキュリティやAIの安全な利活用に向けた技術・サービスを開発する企業連合「トラストセキュリティコンソーシアム」を設立した。認証技術やドローン、画像処理などの異分野を手掛ける新興が協力して、国産サイバー製品の普及や市場の活性化を目指す。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●40年度の日本「5割再エネ」へ、新エネ計画●

経済産業省がまとめた2040年度の電源構成を定めた「新エネ基本計画」原案によると、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの比率を最大5割に高める。太陽光利用については、農地含めて適地をフル活用する必要がある。温暖化ガスの40年度排出削減目標13年度比73%減とし、家庭で7~8割、産業部門で6割程度のCO2排出削減を目指す。

●GX支援、デジタル赤字解消も重視●

政府の脱炭素社会2040年ビジョンによると、再エネや原発などの脱炭素電源の供給地の近隣に、データセンターなど電力を大量に使う産業拠点の集積を進める。「デジタル赤字」解消の視点も重視する。

●曲がる太陽電池に3100億円、積水化学量産●

積水化学工業は薄くて曲げられる次世代の太陽電池「ペロブスカイト型」の量産に約3100億円を投じ、堺市に新工場を建設する。2030年までに稼働、生産能力は電池の発電容量で年100万キロワット分程度。原子力発電所1基分の発電容量に相当する。

●生物多様性、世界企業の9割が意識●

米MSCIの主要企業2023年度年次報告書分析によると、生物多様性や自然関連に言及した割合は90%に上り、3年前に比べ約10ポイント上昇した。森林や動植物などの生物多様性について、世界の企業が経営課題としての意識を高めている。

●スズキ、もみ殻バイオマス技術、大阪新興と●

スズキはバイオマス事業を手掛ける新興のジカンテクノ（大阪市）と、循環経済システム実現へ共同開発する。ジカンテクノが提携する農業プラントでもみ殻を焼却して得られるエネルギーを活用した温暖化ガス削減効果を検証し実用化につなげる。焼却後に出るシリカやカーボンの活用法も検討する。

●非FIT太陽光を拡大、富士テク●

太陽光発電所開発の富士テクニカルコーポレーション（千葉県匝瑳市）は遊休地や放置竹林を使った「野立て発電所」を設置、遠隔地に電力を供給する「オフサイトPPA」モデルを展開。

●CO2と水でエチレン、AGC、カナダ新興と研究●

AGCはCO2と水からエチレンを製造する技術を持つカナダのスタートアップ企業、サートシステムズと共同研究を始める。AGCが製造する樹脂原料にCO2を活用。CO2を回収・利用する技術の研究を進め、

2050年にCO2排出ゼロをめざす。

●トヨタ、上海に単独運営のレクサスEV新工場●

トヨタ自動車は中国でEVを生産する新工場を建設する方針。上海市内で高級車「レクサス」を生産する。トヨタとして初めて単独で建設、運営する。海外メーカー撤退が相次ぎ外資をつなぎ留めたい中国と単独の工場運営を目指すトヨタの思惑が一致。

●新千歳空港でSAF供給の実証、ENEOS●

ENEOSが主体となり、再生航空燃料（SAF）のサプライチェーン構築に向けた実証事業が始まる。ジェット燃料とSAFを混合した燃料を北海道の新千歳空港と旭川空港に輸送・給油する。地方空港へのSAF供給の課題点を洗い出し、全国展開への足がかりにする。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●AI事業者を調査・指導、政府会議、法整備案●

政府のAI制度研究会の中間とりまとめ案によると、国民の権利を侵害する悪質な事態が生じた際には国が実態を調査し、事業者への指導や国民への情報提供を実施すべきだとした。2025年1月召集の通常国会での法整備をめざす。

●「デジタル証明書」本人確認サービス広がる●

銀行の口座開設時の本人確認の情報をスマホのアプリで保存し、証券口座の開設や保険の加入で利用する「デジタル証明書」の開発に、3メガバンクや大手地銀に加え、日本生命保険と大和証券が加わる。

●デジタル遊牧民効果100兆円、世界各国で争奪戦●

高度なITスキルを持ち、リモートワークで各地を移動しながら生活するデジタルノマド（遊牧民）の誘致合戦が世界各国で広がっている。滞在地での消費や技術伝承など生み出す経済効果は世界で100兆円を超えるとの試算もある。日本政府も3月末に専用の在留資格を新設して誘致に腰を上げる。

●行政DX人材 4倍250人へ、ガブテック東京●

行政のDXを支援する東京都の外郭団体GovTech東京は人員体制を大幅に拡充する。2027年にエンジニアなどデジタル人材を現状の4倍の250人にする。アプリ開発や行政システム内製化など都外の自治体も使えるサービスを開発、行政DXを推進する。

●NTTコム、創業「秘密計算」で支援●

NTTコミュニケーションズはデータを暗号化したまま処理・分析できる「秘密計算」の技術を搭載し

た医療データベースを開発する。医療スタートアップに出資、共同開発に乗り出す。プライバシーに配慮しながら患者データを活用できる環境を整え、がん向けや希少疾患向けの創薬を支援する。

●デジタル赤字、24年最大の公算●

財務省・日銀の国際収支をもとにDXに関連する項目を集計すると、海外テック企業などに利用料を支払う「デジタル赤字」が拡大している。2024年1～10月の累計額は5.4兆円超とすでに23年実績を上回った。暦年では6兆円超と過去最大になりそうだ。

●兼業で過労自殺、労災認定、心理的負担を勘案●

岐阜大の研究者と測量会社の技師を兼業していた愛知県の男性（当時60）の自殺は二つの職場での心理的な負担が重なったのが原因として、名古屋北労働基準監督署が労災認定した

●ロボット向け半導体量産、ルネサス●

ルネサスエレクトロニクスはロボットなどへの採用を見込む産業機器向けの高性能半導体の量産を開始。。高性能のCPUを搭載、ソフトウェア処理性能が2～3割高い。1つのチップで最大9軸のモーターを同時に制御し素早く動かせる。

●電子処方箋、発行再開延期、点検作業終わらず●

電子処方箋の発行再開が延期。薬局側で医薬品名が誤表示されるトラブルが起きたため、全国の医療機関に一斉点検を求めていた。確認作業が終わらなかったため再開を延期した。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●大石林山→アスムイに名称変更●

国頭村宜名真の大石林山を運営する南都（大城宗直社長）は大石林山の名称を「ASMUI Spiritual

Hikes（アスムイ・スピリチュアル・ハイクス）」と変えてリニューアルオープンする。琉球神話でアマミキヨが最初に降り立ったとされる聖地・安須森（アスムイ）であることが新名称の由来。

●25年度沖縄関係予算案、36億円減の2642億円●

2025年度沖縄関係予算案は、24年度当初案から36億円減の2642億円となった。市町村へ直接費用を充てる沖縄振興特定事業推進費は10億円増額の95億円、県が用途を決められる沖縄振興一括交付金は、42億円減の721億円だった。これまで一括交付金から捻出していた軍用地跡地の先行取得事業費など3事業は、沖縄振興特別推進交付金から切り離され、新規事業として予算が確保された。

●沖縄の景況感、2期ぶり悪化もなお高水準●

日銀那覇支店の12月の県内企業短期経済観測調査（短観）は、全産業の業況判断指数（DI）がプラス36と前回9月調査に比べ6ポイント悪化した。悪化は2024年6月調査以来、2期ぶり。ただ3月調査（プラス35）や6月調査（プラス33）と同じ高水準にある。

●県内有効求人11月1.12倍 45歳超登録増加●

沖縄労働局によると、11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.03ポイント低下の1.12倍だった。求職者数が前月より増加、労働局は「45歳以上の在職者の登録者数の増加している」影響と分析した。

●障がい者雇用率過去最高3.39%、3年連続全国一●

沖縄労働局によると、2024年の県内の障がい者雇用状況は、民間企業での実雇用率が前年比0.15ポイント上昇の3.39%で、過去最高を更新した。3年連続で全国1位。雇用数は同9.5%増の5978人だった。

●県内企業、70歳まで就業措置29%、65歳99%●

沖縄労働局によると、対象企業2972社のうち、高齢者雇用安定法で努力義務とされている70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業は、前年比2.5ポイント増の29.2%だった。

●外国人材、沖縄で定着、在留者1.5倍 宿泊業中心●

沖縄県で在留外国人が6月までの2年半で1.5倍となるなど増加した。人手不足感から雇用が急速に伸びており、特に宿泊業ではインバウンド（訪日外国人）の接客で欠かせない存在となっている。ただ、県外の都市圏などへ流出するケースも多く、定着に向けて給与水準や住居の確保などが課題。

●沖縄の労働力不足、外国人の受け入れを提言●

りゅうぎん総合研究所の調査によると、2010年代以降の結繩の労働市場構造変化の特徴を高齢化、外国人の労働人口の増加、女性労働力の増加など大きく七つに整理した上で、今後取り組むべき課題として、外国人の受け入れや生産性向上、働き方改革の推進を提言している。

●那覇一久米島 1時間で結ぶ 高速船就航へ●

県内で高速船の就航を目指す久米島オーシャンジェット（沖縄県久米島町）は2025年11月から那覇一久米島、那覇一本部（本部町）間で、高速船の「ジェットフォイル」を運航する。今後、船体の改修などを経て、25年夏ごろに最終的に運航が認可される見通しという。県内でジェットフォイルの運航は初めて。

●県庁前に17階建てホテル、28年夏開業へ●

不動産業のアクアリゾート（東京）が那覇市松尾に地下1階、地上17階建ての新ホテル「KOKO HOTEL Premier（ココホテルプレミア）那覇」の建設を計画している。県庁前通り沿いで、敷地面積は約2717平方メートル。全173室で、総事業規模は180億～200億円。インフィニティープール、レストラン、バー、スパ、サウナなどを備える。価格帯は1泊2万～10万円程度を想定。

●ウズベキの大学と建設業人材育成●

外国人専門人材紹介所のアジビズ（宜野湾市）はウズベキスタンの4つの大学と連携して建設分野の学生が日本語を学ぶコースを設置し、県内向け人材の採用支援を進める。県内建設業の人手不足解消につなげる。

●残ガス燃料に廃棄物処理、無煙で低公害●

小型焼却炉製造のトマス技術研究所（うるま市）はLPガスボンベの残ガスを燃料にした小型焼却炉を開発した。業者が処分困っていたボンベ内の液状廃棄物「ペンタン」を無煙かつ低公害で焼却。

●全国初の県内タクシー配車アプリ統一●

県内126社、約3500台が加盟する県ハイヤー・タクシー協会は来年春にも、独自の配車アプリを導入し、普及を目指す。都道府県単位のタクシー協会で自前の配車アプリを構築するのは全国で初めて。統一プラットフォームの構築で配車効率を高める。

●排水を微生物で分解、OIST発の「Watasumi」●

沖縄振興開発金融公庫と沖縄銀行は中小企業向けの排水処理装置を製造・販売するWatasumi（恩納村、デイヴィッド・シン普森社長）に計7千万円の協調融資を実行した。飲料、食品の製造現場の有機排水を微生物が分解するシステムの技術に加え、処理に伴う環境負荷や運用コストの軽減、工場の規模に応じて小型から設置できる柔軟性などを評価した。

●沖縄リーグに存在感 DAZNが配信●

試合出場の機会が少ない野球選手に、沖縄で実戦の場を提供するジャパンウィンターリーグ（JWL）が3年目のシーズンになって一段階進展した。楽天などプロ3球団から初めて現役選手が参戦、スポーツ中継のDAZNが全試合の映像を配信した。地元との連携も深まっており、リーグの経済効果は5億円超との試算がある。

●害虫セグロウリミバエ、中城と宜野座で確認●

県によると、ウリ科植物に被害をもたらすセグロ

ウリミバエが新たに中城村と宜野座村でも見つかり、確認地域は11市町村に広がっている。今帰仁村では県や村職員、農家ら150人が参加してウリ科植物の大規模な除去作業が行われた。

●琉銀開発のキャッシュレスシステム、陣営拡大●

琉球銀行が独自に開発したキャッシュレス決済システムが地域金融機関に勢力拡大中。佐賀銀行が10月に包括加盟店となり、複数の信用組合が琉球銀の代理店となった。千葉銀行など有力地銀ともシステムの共同利用で連携する。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、N832を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第82号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人与自然製）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 中西利文